

2022年1月7日

市場展望：2022年のイベントとリスク

アイザワ証券 市場情報部 国内情報課
水口活也, CIIA, CMA, MBA

2022年の経済見通し（1月5日付）と株価見通し（1月6日付）は既報の通りだが、今号では2022年に予想されるイベントと影響、リスクについて検討する。外部要因としては上振れ要因よりも下振れ要因が多い印象で、一時的な株価下落リスクには留意したい。

既に決まっているイベント

既に決まっている予定について確認する。1月からRCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効した。ASEAN加盟国に中韓を含む15カ国が署名した世界最大級の経済連携協定であり、貿易面でのメリットも期待できよう。4月には東京証券取引所の市場区分変更があり、プライム、スタンダード、グロースの3市場に再編される。TOPIX（東証株価指数）構成銘柄に大きな変動はないため、市場に与える影響は限定的と見られるが、波乱要因ではある。

国内政治では、6月に「新しい資本主義実現会議」の答申がある。現段階ではよく分からない岸田政権の看板政策がどのようになるか、注目される。7月には参議院議員選挙もある。11月にはエジプトでCOP27（国連気候変動枠組条約締約国会議）が開催される。国際的に脱炭素化が進みつつあるが、コスト負担を含めた議論が進むかどうか注目したい。

2022年の予定：既に決まっていること

予想されるイベント	株式市場への影響
RCEP発効(1月)	中韓を含む東アジア地域包括連携協定
北京冬季五輪・パラリンピック(2～3月)	政治的ボイコットの拡がりに留意
東証新市場区分移行(4月)	3市場区分に再編(ただし、移行期間あり)
「新しい資本主義実現会議」答申(6月)	岸田政権の看板政策の内容は？
参議院議員任期満了(7月)	半数改選、与党優勢との見方多い
エジプトCOP27(11月)	気候変動対策が加速するか減速するか

出所：各種資料より、アイザワ証券作成

既定だが影響が不透明なイベント

既に決まっているものの、影響が読みにくいイベントでは、海外政治が多くを占めた。韓国、フランス、フィリピン、ブラジルなどいずれも大統領の権限が強く、選挙の結果次第で政策が変わりやすいリスクがある。中国では5年に1度の共産党大会、米国では中間選挙があり、国内政治体制の変化が国際政治・経済に及ぼす可能性もあろう。米中対立の行方、ウクライナ、朝鮮半島、台湾海峡、中東など地政学的リスクにも留意が必要かもしれない。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最後に記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いたします。

時期は分からないが、あるだろうイベントとしては、米国政策金利の引き上げがある。FOMCの見通しでは、3回(0.75%)がコンセンサスだが、加速する可能性もある。ただし、引用されることの多いFOMCのドットチャートだが、政策当局が対話の前提として市場見通しを表現したものであり、FOMCメンバーの意見ではない点には留意が必要だろう。

米国金融政策の根拠となるインフレの動向も重要である。FRBは「一時的」との見方を削除したが、コロナ禍での需給の乱れに加え、脱炭素化によって化石燃料への投資が減退し、構造的にエネルギー需給が変化した可能性にも留意が必要かもしれない。日本経済にとっては、輸入コストが上昇するため、為替動向とも相まってリスクとなる可能性がある。

2022年の予定:既定だが影響が不透明なこと

予想されるイベント	株式市場への影響
韓国大統領選挙(3月)	混戦模様、外交面に不透明要因
フランス大統領選挙(4月)	今年はEU議長国、欧州政治の攪乱要因
フィリピン大統領選挙(5月)	大統領次第で政策が変わりやすいリスク
ブラジル大統領選挙(10月)	大統領次第で政策が変わりやすいリスク
中国共産党大会(10月?)	5年に1度の大会、首脳部人事に注目
米中間選挙(11月)	与野党逆転の可能性が高まる

出所:各種資料より、アイザワ証券作成

新型コロナのリスクは継続

昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の広がり(あるいは収束)はリスク要因である。コロナ収束シナリオでは、経済再開にともなって金融・財政面での異例の政策支援が弱まる(正常化することになる)。コロナ蔓延継続シナリオでは、経済制約が再び高まる一方、金融・財政面の支援継続が期待されるが、新たに打てる対策は多くはないかもしれない。

なお、今回のコロナ禍では、経済(ヒト、モノ、カネ)の中でもヒトの移動への打撃が顕著だった。モノ(設備)やカネ(金融)は温存されているが、余剰設備が大量発生するリスク、一部負債の劣化によって金融不安が高まるリスクもなくはない。特定部門での債務増大(政府債務、企業債務、CLOなど証券化商品)が波乱要因となる可能性もある。

2021年の株価変動率は前年比では縮小した。1950年取引所開所以来の年平均年間騰落率は10.2%、同じく標準偏差は26.3(過去30年の年平均年間騰落率は2.9%、標準偏差は22.6)であり、2021年の年足安値1,791~同高値2,118ポイントは過去平均以下の変動率だった。2022年はボラティリティが拡大するリスクに注意が必要かもしれない。

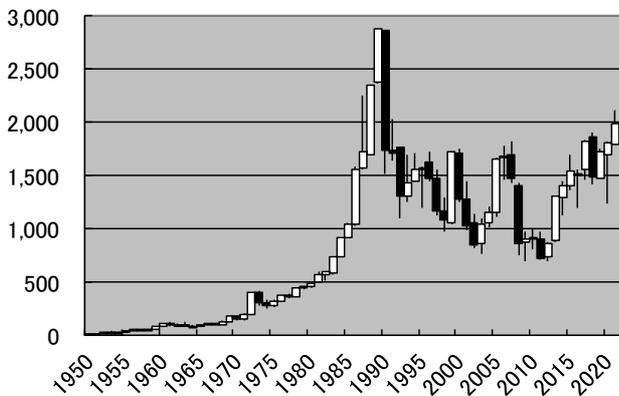
日・米・欧の中央銀行では、いずれも同時期に年間8回の金融政策(金利)決定のための会合が開かれる。金融政策で先行することの多い米FRBでは年内に金利引き上げが予想されているが、何らかの変化があれば長期金利が大きく振れる可能性もあろう。

2022年の予定：日米欧の金融政策

	日本銀行 金融政策決定会合	米FRB FOMC(公開市場委員会)	欧州中央銀行 ECB理事会
1月	17～18日	25～26日	20日
3月	17～18日	15～16日	10日
4月	27～28日	翌月3～4日	14日
6月	16～17日	14～15日	9日
7月	20～21日	26～27日	21日
9月	21～22日	20～21日	8日
10月	27～28日	翌月1～2日	27日
12月	19～20日	13～14日	15日

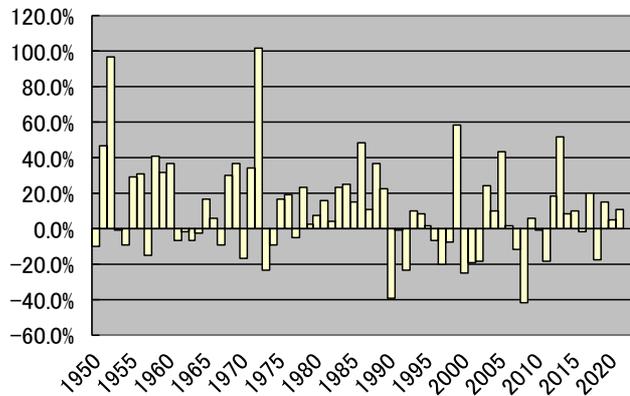
出所：各種資料より、アイザワ証券作成(日付は現地時間)

TOPIXの長期推移(年足)



出所：東京証券取引所、アイザワ証券作成

TOPIXの年間騰落率推移



出所：東京証券取引所、アイザワ証券作成

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa